

新潟市における事業(取り組み)と目標

資料 1-1
令和5年度 第1回
新潟市介護人材確保対策協議会
令和5年7月27日開催

No.	事業名	取り組み概要	実施時期	令和4年度実績	令和4年度実績を踏まえた課題	令和5年度計画
1	介護職員等キャリアアップ支援事業	介護サービス事業を行う法人が、介護職員等に対する研修や、資格取得に係る経費などを法人が負担した場合、市が補助金を交付することで介護人材育成・確保を支援するもの。	通年	助成件数:13件	補助事業の概要、申請・報告書類の記入方法が分かりにくいという声があったため、説明会を実施する必要がある。	助成件数:30件
2	外国人介護職員受け入れ支援セミナー	介護事業所が外国人介護職員の受け入れ環境を整備するためのセミナーを実施し、外国人介護人材の受け入れの促進及び定着を図る。	12～1月頃	開催数:1回	受け入れに関しての事業者側の困りごとや課題について、実際に受け入れを行っている事業所の取り組み方法を紹介してもらう機会が必要である。	開催数:1回
3	処遇改善加算取得促進セミナー	介護職員の処遇改善加算や特定処遇改善加算について、加算の新規取得やより上位区分の取得に向け、市内の介護サービス事業所を対象としたセミナーを開催する。	10月～12月	開催数:1回 参加人数:48名参加	未取得事業所の利用促進、職場環境の改善に向け、引き続き事業を実施する必要がある。	開催数:1回
4	オンライン介護施設見学会	介護職に興味がある人を対象に、ハローワークと共同でオンラインまたは事前に施設内を撮影した映像を使用し、介護施設見学会を実施。現場の職員から介護の仕事を選択した経緯や印象的な経験について話してもらうことで、参加者の職場理解を深め、就職につなげる。	通年	実施回数:5回 参加人数:104人	新型コロナウイルスの影響によりオンライン方式で実施をしている。映像からでも施設の様子が伝わるよう、撮影の仕方を工夫する必要がある。	実施回数:4回 参加人数:120人
5	医療と介護の出前スクール	介護事業所で勤務する職員に協力を募り、小・中学校、高校で介護の魅力発信をすることで、介護職のイメージアップ・理解促進を図る。本市地域医療推進課と共同実施。	5月～翌年3月	訪問回数:15回	・介護事業所の職員による講義に加え、本市作成の「介護の魅力発信動画」を放映することで、介護への理解及び興味が高まるような講座とする。 ・高校への訪問回数が少ないため、高校生へ介護職のイメージアップを図る必要がある。	訪問件数:30回
6	介護福祉士養成校学生表彰式	介護福祉士養成校から介護業界へ就職する学生(各校代表1名)を、新潟市の介護の未来を支える人材として表彰することで、在学中の学生や若者世代への介護への関心を高める。	2月	開催数:1回	介護職を目指し学校生活や地域活動等に積極的に取り組んでいる学生の存在を知ってもらうとともに、介護職について広く興味をもってもらえる機会となるよう、オンライン配信の検討を行う。	開催数:1回
7	新潟市介護人材確保対策協議会	介護人材の確保に向けて、関係者(事業者・養成校・行政)が現状課題の抽出や対応策の可能性について協議することにより、それぞれの役割や取り組むべきことを確認し、それを実現していくための具体的な方向性を見出すことを目的とする会議。	8月頃 3月頃	開催回数:2回	介護人材の確保に向け、引き続き関係機関の意見を聞く機会が必要である。	開催回数:3回

介護サービス事業所における事業(取り組み)と目標

No.	事業名	取り組み概要	実施時期	令和元年度実績	令和4年度計画	令和4年度実績
1	処遇改善加算の取得	処遇改善加算及び特定処遇改善加算を取得することで、介護職員の処遇を改善するとともに、キャリアパスや職場環境の整備に努めていることを対外的にアピールする。	通年	処遇改善加算取得率:95.1% 特定処遇改善加算取得率:63.3%	処遇改善加算取得率:96.0% 特定処遇改善加算取得率:80.0%	処遇改善加算取得率:95.9% 特定処遇改善加算取得率:76.2%
2	サービス提供体制強化加算の取得	サービス提供体制強化加算を取得することで、介護従事者の専門性等に係る適切な評価及びキャリアアップを推進、また職員の早期離職を防止して定着を促進する。	通年	—	—	—
3	外国人介護人材の受け入れ数	外国人介護人材の受け入れるにあたり、文化や宗教、慣習などに対する理解を深めることも重要であるため、事業所全体で情報を共有するとともに、日本語研修や介護技術向上のための研修を充実させるなど外国人人材がなじみやすい環境を整える。さらに、他の外国人介護職員に指導・助言する役割や、施設・事業所に定着するロールモデルになっている職員のように、リーダー的職員の育成を行う。	通年	外国人介護職員の人数:34人	外国人介護職員の人数:68人	外国人介護職員の人数:113人

介護サービス事業所における取り組みと目標

No.	指標	取り組み概要	実施時期	令和元年度実績	令和4年度計画	令和4年度実績
1	ICTや介護ロボットの導入率	利用者請求(会計等)	通年	44.3%	R1実績を上回る	53.6%
2		介護・業務記録(バイタルチェック等)	通年	25.5%		44.5%
3		勤怠管理	通年	17.9%		32.8%
4		移乗介助(パワーアシスト装着型機器等)	通年	2.6%		4.1%
5		移動支援(歩行支援機器等)	通年	1.4%		1.5%
6		排泄支援(排泄補助ロボット等)	通年	0.0%		1.1%
7		見守り(カメラ・センサー(眠りSCAN)等)	通年	23.7%		24.0%
8		入浴支援(出入り用リフト等)	通年	12.3%		10.6%
9	多様な働き方の導入率	「特定業務のみ勤務する職員」を採用している事業所の割合	通年	29.2%		20.3%